

令和元年度

川越市公営企業会計決算審査意見書

川越市監査委員



川 監 委 発 第 6 1 号

令 和 2 年 7 月 2 7 日

川 越 市 長 川 合 善 明 様

川 越 市 監 査 委 員 牛 窪 佐 千 夫

同 石 川 隆 二

同 山 木 綾 子

同 大 泉 一 夫

令 和 元 年 度 川 越 市 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見

に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に よ り 審 査 に 付
さ れ た 、 令 和 元 年 度 川 越 市 公 営 企 業 会 計 （ 水 道 事 業 会 計
及 び 公 共 下 水 道 事 業 会 計 ） 決 算 に つ い て 審 査 し た 結 果 、
次 の と お り 意 見 を 付 し ま す 。

目 次

第 1	審査の対象	1 頁
第 2	審査の期間	1 頁
第 3	審査の方法	1 頁
第 4	審査の結果	1 頁
(水道事業会計)		
1	業務実績	2 頁
2	予算の執行状況	3 頁
3	経営状況	5 頁
4	建設改良費	11 頁
5	むすび	13 頁
	資 料	16 頁
(公共下水道事業会計)		
1	業務実績	33 頁
2	予算の執行状況	34 頁
3	経営状況	36 頁
4	建設改良費	42 頁
5	むすび	44 頁
	資 料	47 頁

- 注記 1 本文の金額が万円単位の場合は、原則として単位未満を切り捨てた。したがって、差額又は合計額が一致しない場合がある。
- 2 各表における金額及び比率(%)は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、各項目の合計額と全体の額が一致しない場合、構成比率(%)の合計が 100.0 とならない場合がある。
- 3 文中に用いるポイントとは、百分率(%)又は指数間の単純差引である。
- 4 表中の「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「-」は、該当数値のないものである。
- 6 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- 7 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。
- 8 消費税及び地方消費税の取扱いについては、提出された決算書類等に従い、各表の「税込み」「税抜き」を表示した。

令和元年度川越市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度 川越市水道事業会計
同 川越市公共下水道事業会計

第2 審査の期間

令和2年6月1日から7月27日まで

第3 審査の方法

本決算審査に当たっては、市長から送付された決算書類及び決算附属書類について、地方公営企業法その他の関係法令に基づいて作成されているか、また、その数値は当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているか等を検証するため、証拠書類との照合等により確認するとともに、関係職員の説明を聴取し、貯蔵品の棚卸し資産の確認については、立会いの方法により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、地方公営企業法その他の関係法令に準拠して作成されており、その数値は当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査の概要は、次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績

業務実績比較表

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	比較増減	前年対比(%)
年度末行政人口 (a)	人	353,456	353,078	378	100.1
計画給水人口	人	352,000	352,000	0	100.0
年度末給水人口 (b)	人	353,411	353,027	384	100.1
普及率 (b/a)	%	99.9	99.9	0.0	—
年度末給水戸数	戸	160,794	158,686	2,108	101.3
年間配水量 (c)	m ³	39,674,625	39,650,478	24,147	100.1
年間有収水量 (d)	m ³	36,996,965	37,358,752	△ 361,787	99.0
有収率 (d/c)	%	93.3	94.2	△ 0.9	—
管路延長 (e)	m	1,480,951	1,476,898	4,053	100.3
法定年数を経過した管路延長 (f)	m	365,884	345,491	20,393	105.9
管路経年化率 (f/e)	%	24.7	23.4	1.3	—
職員数	人	76	73	3	104.1

当年度の年度末給水人口は 35万3,411人で、前年度に比べ 384人(0.1%)、年度末給水戸数は 16万794戸で、前年度に比べ 2,108戸(1.3%)それぞれ増加しており、普及率は 99.9%である。

また、年間配水量は 3,967万4,625m³で、前年度に比べ 2万4,147m³(0.1%)増加しているが、年間有収水量は 3,699万6,965m³で、前年度に比べ 36万1,787m³(1.0%)減少している。有収率を見ると 93.3%で、前年度に比べ 0.9ポイント下回っている。

なお、送配水管及び導水管をすべて含めた管路延長は 148万951mで、前年度に比べ 4,053m(0.3%)、法定年数を経過した管路延長は 36万5,884mで、前年度に比べ 2万393m(5.9%)それぞれ増加している。管路経年化率を見ると 24.7%で、前年度に比べ 1.3ポイント上回っている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算決算対照表(収益的収入)

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執 行 率
	円	円	円	%
水道事業収益	7,057,563,000	6,886,168,091	△ 171,394,909	97.6
営業収益	6,643,147,000	6,424,855,472	△ 218,291,528	96.7
営業外収益	414,406,000	455,303,798	40,897,798	109.9
特別利益	10,000	6,008,821	5,998,821	60,088.2

予算決算対照表(収益的支出)

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	%
水道事業費用	6,557,223,000	6,361,702,280	195,520,720	97.0
営業費用	6,359,681,000	6,172,220,019	187,460,981	97.1
営業外費用	187,292,000	187,289,786	2,214	100.0
特別損失	5,250,000	2,192,475	3,057,525	41.8
予備費	5,000,000	0	5,000,000	—

収益的収入の決算額は 68億8,616万8,091円である。この決算額の予算額に対する比率(執行率)は 97.6%で、1億7,139万4,909円予算額を下回っている。これは主として、営業収益のうち、給水収益の水道料金が予算額を下回ったことによるものである。

また、収益的支出の決算額は 63億6,170万2,280円である。この決算額の執行率は 97.0%で、不用額は 1億9,552万720円である。この不用額の主なものは、営業費用の総係費で、その内容は退職給付費などである。

(2) 資本的収入及び支出

予算決算対照表(資本的収入)

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執行率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	824,431,500	782,574,938	△ 41,856,562	94.9
企 業 債	600,000,000	600,000,000	0	100.0
他 会 計 負 担 金	53,184,000	52,724,000	△ 460,000	99.1
工 事 負 担 金	70,291,500	43,254,638	△ 27,036,862	61.5
水 道 施 設 加 入 金	100,956,000	84,230,960	△ 16,725,040	83.4
固 定 資 産 売 却 代 金	0	2,365,340	2,365,340	—

予算決算対照表(資本的支出)

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	2,797,887,200	2,569,485,015	161,391,100	67,011,085	91.8
建 設 改 良 費	2,155,573,200	1,932,172,101	161,391,100	62,009,999	89.6
企 業 債 償 還 金	637,314,000	637,312,914	0	1,086	100.0
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	—

資本的収入の決算額は 7億8,257万4,938円である。この決算額の予算額に対する比率(執行率)は 94.9%で、4,185万6,562円予算額を下回っている。これは主として、工事負担金及び水道施設加入金が予算額を下回ったことによるものである。

また、資本的支出の決算額は 25億6,948万5,015円で、執行率は 91.8%である。翌年度繰越額は 1億6,139万1,100円で、その内容は、建設改良費のうち、配水管改良費の工事請負費などである。不用額は 6,701万1,085円で、その主なものは、建設改良費のうち、配水管改良費の工事請負費などである。

なお、当年度の資本的収入額が資本的支出額に不足する額 17億8,691万77円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1億4,523万7,545円、減債積立金 2億円、建設改良積立金 2億円及び過年度分損益勘定留保資金 12億4,167万2,532円により補てんされている。

3 経営状況

(1) 経営成績

当年度の損益収支の内容は、以下のとおりである。

収益の内容を前年度と比べると、営業収益は 59億3,824万3,779円で 9,131万1,499円(1.5%)減少し、営業外収益は 4億5,493万3,142円で 3,425万535円(8.1%)、特別利益は 600万8,821円で 505万8,065円(532.0%)それぞれ増加している。その結果、前年度に比べ総収益で 5,200万2,899円(0.8%)、経常収益で 5,706万964円(0.9%)それぞれ減少している。

各収益について項目ごとに前年度と比べると、営業収益においては、その他の営業収益が 665万1,203円増加し、給水収益が 9,557万7,702円、受託工事収益が 238万5,000円それぞれ減少している。

また、営業外収益においては、受取利息及び配当金が 29万5,069円、他会計負担金が 37万8,000円、長期前受金戻入が 3,886万6,930円それぞれ増加し、雑収益が 528万9,464円減少している。

特別利益においては、固定資産売却益が 586万9,415円増加し、過年度損益修正益が 81万1,350円減少している。

一方、費用の内容を前年度と比べると、営業費用は 58億6,208万539円で 1億8,912万7,562円(3.3%)増加し、営業外費用は 1億5,719万3,567円で 1,302万6,105円(7.7%)、特別損失は 203万3,676円で 1億1,010万1,394円(98.2%)それぞれ減少している。その結果、前年度に比べ総費用で 6,600万63円(1.1%)、経常費用で 1億7,610万1,457円(3.0%)それぞれ増加している。

各費用について項目ごとに前年度と比べると、営業費用においては、原水及び浄水費が 9,003万4,196円、配水及び給水費が 1,614万3,456円、受託工事費が 12万1,411円、業務費が 1,488万8,696円、総係費が 2,537万2,181円、減価償却費が 97万6,422円、資産減耗費が 4,159万1,200円それぞれ増加している。

また、営業外費用においては、雑支出が 336万6,954円増加し、支払利息及び企業債取扱諸費が 1,639万3,059円減少している。

特別損失においては、固定資産売却損が 4万8,500円皆増し、過年度損益修正損が 174万2,060円減少し、その他特別損失が 1億840万7,834円皆減している。

以上の結果、当年度の損益収支は、総収益が 63億9,918万5,742円、総費用が 60億2,130万7,782円で、総収支において差し引き 3億7,787万7,960円の純利益が生じている。

また、総収益から特別利益を除いた経常収益は 63億9,317万6,921円、総費用から特別損失を除いた経常費用は 60億1,927万4,106円で、経常収支(経常損益)においても差し引き 3億7,390万2,815円の経常利益が生じている。

当年度の総収益と総費用を比較した総収益対総費用比率は 106.3%で、前年度と比べ 2.0ポイント下回っている。

損益収支の状況

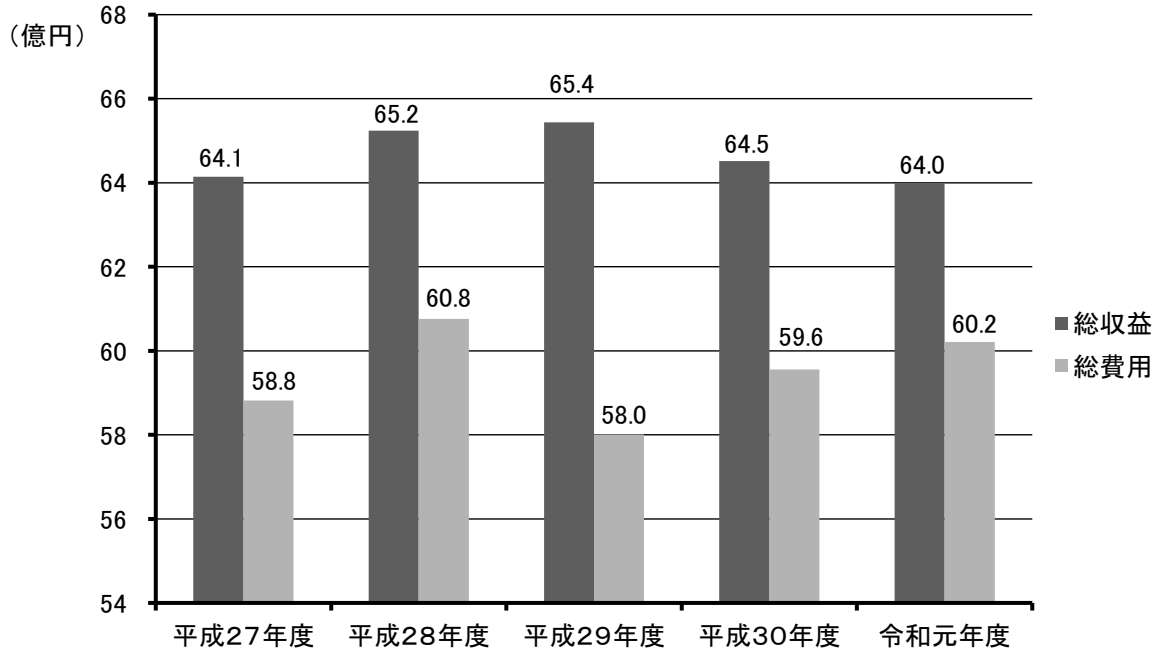
区 分				(税抜き)
	総 収 益	総 費 用	損 益 収 支	総 収 益 対 総 費 用 比 率
	円	円	円	%
平成27年度	6,414,453,972	5,881,790,354	532,663,618	109.1
平成28年度	6,523,647,195	6,075,693,649	447,953,546	107.4
平成29年度	6,543,860,158	5,801,027,334	742,832,824	112.8
平成30年度	6,451,188,641	5,955,307,719	495,880,922	108.3
令和元年度	6,399,185,742 (6,382,995,742)	6,021,307,782 (6,003,075,891)	377,877,960 (379,919,851)	106.3 (106.3)
内 訳	経常収益	経常費用	経常損益	/
	6,393,176,921 (6,376,986,921)	6,019,274,106 (6,001,042,215)	373,902,815 (375,944,706)	
	営業収益	営業費用	営業損益	
	5,938,243,779 (5,922,053,779)	5,862,080,539 (5,843,848,648)	76,163,240 (78,205,131)	
営業外収益	営業外費用	営業外損益		
454,933,142	157,193,567	297,739,575		
特別利益	特別損失	特別損益		
6,008,821	2,033,676	3,975,145		

(注)()内は受託工事に係る収支を除いたもの

なお、受託工事を除いた損益収支について見ると、収益は 63億8,299万5,742円、費用は 60億307万5,891円で、差し引き 3億7,991万9,851円の利益が生じている。

総収益・総費用の推移

(税抜き)



次に、費用を性質別に見ると、次表のとおりである。

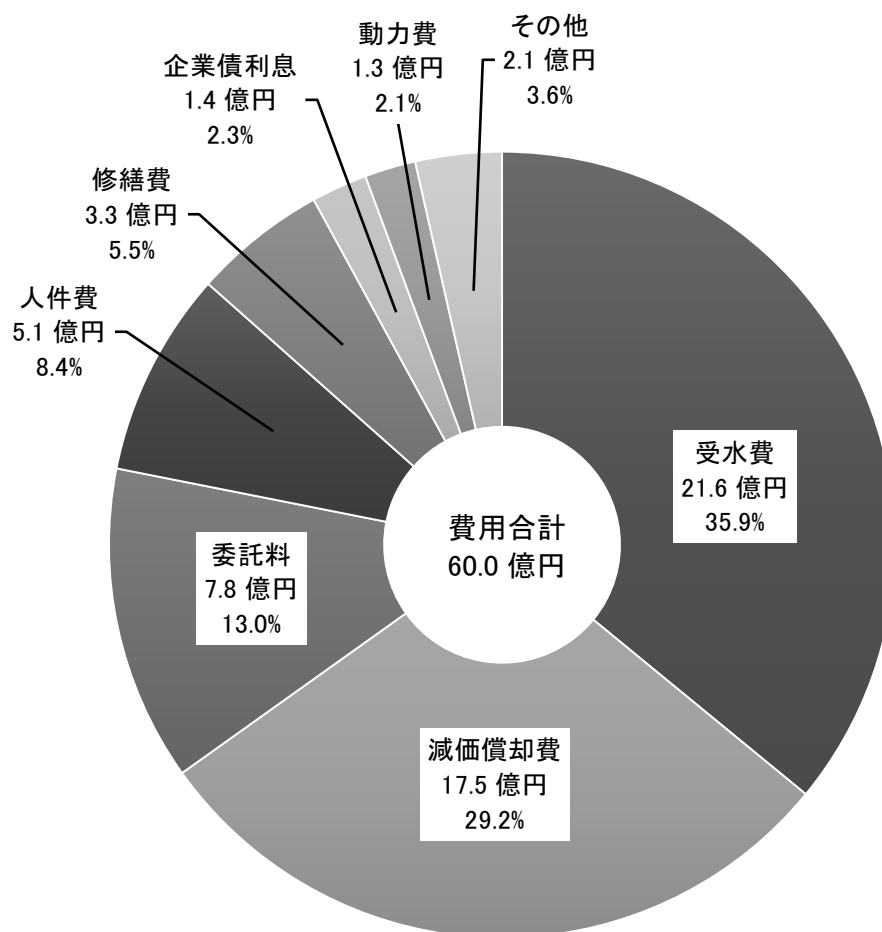
性質別費用構成表

(税抜き)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
受 水 費	2,156,944,295	35.9	2,161,296,698	36.4	99.8
減 価 償 却 費	1,752,784,644	29.2	1,751,808,222	29.5	100.1
委 託 料	778,677,242	13.0	706,498,538	11.9	110.2
人 件 費	506,698,796	8.4	606,922,142	10.2	83.5
修 繕 費	330,068,707	5.5	274,646,224	4.6	120.2
企 業 債 利 息	138,440,186	2.3	154,833,245	2.6	89.4
動 力 費	126,115,691	2.1	130,026,719	2.2	97.0
そ の 他	213,346,330	3.6	151,165,451	2.5	141.1
小 計	6,003,075,891	100.0	5,937,197,239	100.0	101.1
受 託 工 事 費	18,231,891		18,110,480		100.7
合 計	6,021,307,782		5,955,307,719		101.1

性質別費用の構成(受託工事費を除く)

(税抜き)



受託工事費を除いた費用全体の構成比率のうち主なものは、受水費 35.9%、減価償却費 29.2%で、全体の 65.1%を占めている。なお、人件費は 8.4%で、前年度に比べ 1.8ポイント下回っている。

また、前年対比では、修繕費、委託料等が増加しており、人件費、企業債利息等が減少している。

ここで、過去5年間の県水の受水状況を見ると、次表のとおりである。

県水受水の状況

(税抜き)

区 分	受 水 量	単 価	受 水 費	年間配水量に対する 県水の受水割合
	m ³	円/m ³	円	%
令和元年度	34,913,310	61.78円	2,156,944,295	88.0
平成30年度	34,983,760	61.78円	2,161,296,698	88.2
平成29年度	35,148,800	61.78円	2,171,492,866	88.7
平成28年度	35,571,010	61.78円	2,197,577,003	90.4
平成27年度	35,645,200	61.78円	2,202,159,225	90.3

当年度の受水量は 3,491万3,310m³で、前年度に比べ 7万450m³、受水費は 21億5,694万4,295円で、前年度に比べ 435万2,403円それぞれ減少し、年間配水量に対する県水の受水割合は 0.2ポイント下回っている。

次に、水1m³当たりの供給単価と給水原価との比較を見ると、次表のとおりである。

供給単価と給水原価比較表

(税抜き)

区 分	供 給 単 価	給 水 原 価	差 損 益
	円/m ³	円/m ³	円/m ³
令和元年度	143.61円	150.33円	△6.72円
平成30年度	144.77円	145.20円	△0.43円
平成29年度	145.46円	140.50円	4.96円
平成28年度	145.82円	147.76円	△1.94円
平成27年度	145.42円	143.17円	2.25円

(注) 算出方法 供給単価=給水収益/年間有収水量
給水原価=(経常費用-受託工事費-長期前受金戻入)/年間有収水量

当年度の供給単価は 143.61円で、前年度に比べ 1.16円下がっている。

また、給水原価は 150.33円で、前年度に比べ 5.13円上がっている。

供給単価と給水原価との差損は 6.72円である。

(2) 財政状態

ア 資産及び負債・資本

当年度末の財政状態は、次表のとおりである。

比較貸借対照表(要約)

(税抜き)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産 合 計	46,852,210,318	100.0	46,750,565,603	100.0	100.2
固 定 資 産	40,545,667,922	86.5	40,563,772,783	86.8	100.0
有 形 固 定 資 産	40,534,620,045	86.5	40,552,069,666	86.7	100.0
無 形 固 定 資 産	11,047,877	0.0	11,703,117	0.0	94.4
流 動 資 産	6,306,542,396	13.5	6,186,792,820	13.2	101.9
負 債 ・ 資 本 合 計	46,852,210,318	100.0	46,750,565,603	100.0	100.2
負 債 合 計	16,991,420,580	36.3	17,267,653,825	36.9	98.4
固 定 負 債	7,677,927,579	16.4	7,726,973,824	16.5	99.4
流 動 負 債	1,584,628,640	3.4	1,605,734,314	3.4	98.7
繰 延 収 益	7,728,864,361	16.5	7,934,945,687	17.0	97.4
資 本 合 計	29,860,789,738	63.7	29,482,911,778	63.1	101.3
資 本 金	23,298,197,378	49.7	22,898,197,378	49.0	101.7
剰 余 金	6,562,592,360	14.0	6,584,714,400	14.1	99.7
資 本 剰 余 金	4,066,929,464	8.7	4,066,929,464	8.7	100.0
利 益 剰 余 金	2,495,662,896	5.3	2,517,784,936	5.4	99.1

資産は 468億5,221万318円で、前年度に比べ 1億164万4,715円(0.2%)増加している。このうち有形固定資産は 405億3,462万45円で、前年度に比べ 1,744万9,621円(0.04%)減少しているが、資産の 86.5%を占めている。

負債は 169億9,142万580円で、前年度に比べ 2億7,623万3,245円(1.6%)減少し、資本は 298億6,078万9,738円で、前年度に比べ 3億7,787万7,960円(1.3%)増加している。なお、固定負債及び流動負債に係る企業債の未償還額は 71億5,731万2,563円で、負債・資本合計の 15.3%を占めている。

イ 財務分析

当年度のキャッシュ・フローの要約は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書（要約）

（税抜き）

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,639,320,144	2,008,587,729	△ 369,267,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,586,999,484	△ 1,732,874,265	145,874,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,312,914	△ 155,833,408	118,520,494
資金増加額（又は減少額）	15,007,746	119,880,056	△ 104,872,310
資金期首残高	5,547,951,548	5,428,071,492	119,880,056
資金期末残高	5,562,959,294	5,547,951,548	15,007,746

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、未収金の増加や純利益の減少などにより、前年度に比べ 3億6,926万7,585円減少し 16億3,932万144円のプラスとなった。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の減少などにより、前年度に比べ 1億4,587万4,781円増加し 15億8,699万9,484円のマイナスとなった。財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の借入れの増加などにより、前年度に比べ 1億1,852万494円増加し 3,731万2,914円のマイナスとなった。

業務活動により得た資金が、投資活動及び財務活動に充てられており、その結果、現金預金が 1,500万7,746円増加し、資金期末残高は 55億6,295万9,294円となっている。

4 建設改良費

配水管の工事状況については、布設工事として 799m、改良工事として 1万2,627m、計 1万3,426m実施した。

当年度の建設改良事業に係る工事請負費の執行状況は、次表のとおりである。

工事請負費の状況

(税込み)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	前年対比
	円	円	円	%
第三次浄水場整備事業費	202,059,600	62,913,240	139,146,360	321.2
配水管布設費	47,259,100	90,699,480	△ 43,440,380	52.1
配水管改良費	1,381,556,100	1,055,419,240	326,136,860	130.9
新営改築費	82,209,760	68,590,800	13,618,960	119.9
合 計	1,713,084,560	1,277,622,760	435,461,800	134.1

当年度における建設改良費の決算額 19億3,217万2,101円のうち、工事請負費は17億1,308万4,560円である。工事請負費の決算額について区分ごとに前年度と比べると、第三次浄水場整備事業費は1億3,914万6,360円(221.2%)、配水管改良費は3億2,613万6,860円(30.9%)、新営改築費は1,361万8,960円(19.9%)それぞれ増加し、配水管布設費は4,344万380円(47.9%)減少している。

主な工事内容として、令和2年度が最終年度となる第三次浄水場整備事業費では、霞ヶ関第一浄水場場内管路耐震化工事等を実施した。配水管布設費の工事請負費は、管網整備事業(布設)2,017万6,200円、配水補助管布設事業2,708万2,900円で、重要施設配水管耐震化その他工事(大字南田島)等を実施した。老朽管の更新を含む配水管改良費の工事請負費のうち主なものは、配水管更新事業10億7,722万5,960円で、配水管改良工事(大字木野目)等を実施した。新営改築費では、導水管改良工事(大字大仙波)等を実施した。

5 む す び

以上、令和元年度水道事業会計の決算状況を審査した内容について述べたところである。

当年度末の給水人口は 35万3,411人で、0.1%、給水戸数は 16万794戸で、1.3%それぞれ増加している。

また、年間配水量は 3,967万4,625 m^3 で、0.1%増加したものの、年間有収水量が前年度に比べ減少し、有収率は 93.3%となり、前年度を 0.9ポイント下回っている。

建設改良事業では、第三次浄水場整備事業として、霞ヶ関第一浄水場場内管路耐震化工事をはじめ、他の浄水場の配水池修繕などが実施されるとともに、市内各所において配水管の布設・改良工事 1万3,426mなどが実施されたところである。

収益的収入の決算額は 68億8,616万円で、執行率は 97.6%、収益的支出は 63億6,170万円で、執行率は 97.0%となっている。

次に資本的収入の決算額は 7億8,257万円で、執行率は 94.9%、資本的支出は 25億6,948万円で、執行率は 91.8%となっている。

なお、その収支において 17億8,691万円不足となり、これについては、内部留保資金等により補てんされている。

当年度の経営成績を前年度と比較すると、総収益は 63億9,918万円で、0.8%減少し、総費用は 60億2,130万円で、1.1%増加となり、当年度は 3億7,787万円の純利益が生じたが、前年度に比べ 1億1,800万円減少している。

営業損益について見ると 7,616万円の営業利益が生じたが、前年度に比べて 2億8,043万円減少している。

また、当年度の水 1 m^3 当たりの供給単価は 143.61円で、給水原価は 150.33円となっており、6.72円の差損となっている。

経営成績の一つの指標である、総収益対総費用比率は 106.3%、営業収益対営業費用比率は 101.3%と、いずれも望まれる水準である 100%を上回る結果となっている。

当年度末の財政状態は、資産は 468億5,221万円で、前年度に比べ 1億164万円増加しており、負債は 169億9,142万円で、前年度に比べ 2億7,623万円減少し、資本は 298億6,078万円で、前年度に比べ 3億7,787万円増加している。

次に、キャッシュ・フロー計算書を見ると、通常の業務活動で得た資金を、投資活動である建設改良事業等及び財務活動である企業債償還に充当している。

今後の見通しとして、収益面では節水型社会の定着や人口減少の影響等により、水需要は減少し給水収益が更に減少していくことが見込まれる一方、費用面では昭和40年代以降に設置された老朽化した配水管の改良、重要施設配水管の耐震化等を実施するため、多額の費用を要することが見込まれる。

このように、水道事業を取り巻く経営環境は、厳しさを増していくものと想定される。今後の事業経営に当たっては、「川越市上下水道ビジョン」をより実効性のあるものとするため新たに策定された「川越市上下水道事業経営戦略」に基づき、独立採算の原則の下、経営の効率化と財政基盤の強化を図るため、アセットマネジメントの手法を用いた施設の計画的な更新・耐震化等を推進するとともに、今後の水需要の予測に応じた施設設備の統廃合や性能の合理化の検討を行うなど、中長期的な視点に立った効率的・効果的な経営に取り組まれるよう要望する。

また、水道事業の運営に関する経費については、水道料金収入を主な財源とすることから、利用者の負担に配慮しつつ適正な料金の水準を確保するとともに、負担の公平性及び財源確保の観点から、確実な料金徴収に努められるよう要望する。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、市民等の負担軽減のため、令和2年度の6月及び7月の検針分について、水道料金の基本料金の全額免除を英断したことは評価するものであるが、一方、厳しい経営状況の中において、免除することにより生じた減収が今後の経営に負担となることのないよう更なる効率的な経営に努められたい。

近年、日本各地において台風や集中豪雨による風水害が頻発しており、本市においても被害が発生している状況にある。また、大規模な地震の発生も懸念されているところである。

水道は重要なライフラインであり、大規模災害発生時においても安全で、良質な給水を迅速に行うことが求められることから、更に災害時対応の強化に努められるよう要望する。

最後に、人口減少などにより事業経営が一層厳しさを増すことから、広域化及び民間の資金・ノウハウ等の活用についての検討を進めるなどの経営改革に努められるよう要望する。

資 料 目 次

1	業 務 実 績 表	16～17頁
2	経 営 分 析 表	18～19頁
3	予 算 決 算 対 照 表	20～21頁
4	比 較 損 益 計 算 書	22～23頁
5	比 較 貸 借 対 照 表	24～25頁
6	費 用 使 途 別 比 較 表	26～27頁
7	費 用 節 別 比 較 表	28～29頁
8	料 金 収 入 と 各 費 用 額 (受 託 工 事 費 を 除 く) の 状 況	30～31頁
9	企 業 債 の 状 況	30～31頁
10	比 較 キャッシュ・フロー計算書	32頁

1 業務実績表

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度
年度末行政人口 (a)	人	353,456	353,078	352,418
計画給水人口	人	352,000	352,000	352,000
年度末給水人口 (b)	人	353,411	353,027	352,356
普及率 (b/a)	%	99.9	99.9	99.9
年度末給水戸数	戸	160,794	158,686	156,681
年間配水量 (c)	m ³	39,674,625	39,650,478	39,609,235
一日最大配水量	m ³	117,705	117,953	126,358
一日平均配水量	m ³	108,401	108,631	108,518
年間有収水量 (d)	m ³	36,996,965	37,358,752	37,453,204
有収率 (d/c)	%	93.3	94.2	94.6
管路延長 (e)	m	1,480,951	1,476,898	1,472,963
法定年数を経過した管路延長 (f)	m	365,884	345,491	314,979
管路経年化率 (f/e)	%	24.7	23.4	21.4
職員数	人	76	73	74

平成28年度	平成27年度	すう勢比				
		元年	30	29	28	27
351,863	350,457	101	101	101	100	100
352,000	350,000	101	101	101	101	100
351,804	350,394	101	101	101	100	100
99.9	99.9	—	—	—	—	—
154,722	152,452	105	104	103	101	100
39,362,788	39,488,836	100	100	100	100	100
117,093	118,750	99	99	106	99	100
107,843	107,893	100	101	101	100	100
37,387,963	37,260,318	99	100	101	100	100
95.0	94.4	—	—	—	—	—
1,467,359	1,462,453	101	101	101	100	100
297,897	282,484	130	122	112	105	100
20.3	19.3	—	—	—	—	—
73	74	103	99	100	99	100

2 経営分析表

項 目		令和元年度	平成30年度	全国平均 (平成30年度)
構成比率 (%)	(1) 固定資産構成比率	86.5	86.8	89.1
	(2) 固定負債構成比率	16.4	16.5	24.3
	(3) 自己資本構成比率	80.2	80.0	71.4
財務比率 (%)	(4) 固定資産対長期資本比率	89.6	89.9	93.0
	(5) 流動比率	398.0	385.3	258.2
	(6) 当座比率(酸性試験比率)	392.7	380.1	244.7
回転率 (回)	(7) 自己資本回転率	0.16	0.16	0.14
	(8) 固定資産回転率	0.15	0.15	0.11
	(9) 流動資産回転率	0.95	0.98	0.90
損益等に関する各種比率 (%)	(10) 総資本利益率	0.81	1.06	1.47
	(11) 総収益対総費用比率	106.3	108.3	115.3
	(12) 営業収益対営業費用比率	101.3	106.3	108.8
	(13) 施設利用率	65.5	65.6	63.5
	(14) 負荷率	92.1	92.1	89.1
	(15) 最大稼働率	71.1	71.3	71.3

(注) 全国平均は、総務省作成の平成30年度「水道事業経営指標」のうち、類型別各指標(給水人口30万人以上)を参照。

算 式	説 明
(1) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合で、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。
(2) $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の占める割合で、比率が小さいほど経営が安定している。
(3) $\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大であれば経営の健全性が大である。
(4) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましい。
(5) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対して、これに必ず流動資産が十分であるかどうか、その割合を示すもので、200%以上が望ましい。
(6) $\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び未収金の当座資金と流動負債とを比較したもので、比率は100%以上が望ましい。
(7) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2}$ ※自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	自己資本に対する営業収益の割合を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
(8) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で設備利用の適否をみるためのものであり、比率の大きいほうがよい。
(9) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2}$	流動資産が1年間に何回転したかを示したもので、現金預金、未収金、貯蔵品等の取引の速度を表す。
(10) $\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$ ※総資本=負債+資本	企業の収益性を判断するもので、この比率が高いほど企業の成績が良好である。
(11) $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を比較したもので、この比率が100%を超えて高いほど経営状態が良好といえる。
(12) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	営業収益と営業費用を比較したもので、この比率が100%を超えて高いほど営業成績が良好といえる。
(13) $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	配水施設が有効に利用されているかを判断するものである。
(14) $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	配水施設が平均的に稼働しているかを判断するものである。
(15) $\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	配水施設能力が適正かを判断するものである。

3 予算決算対照表

収益的収入

(単位:円、税込み)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に対する 決算額の増減	執行率
水道事業収益	7,057,563,000	100.0	6,886,168,091	100.0	△ 171,394,909	97.6
営業収益	6,643,147,000	94.1	6,424,855,472	93.3	△ 218,291,528	96.7
営業外収益	414,406,000	5.9	455,303,798	6.6	40,897,798	109.9
特別利益	10,000	0.0	6,008,821	0.1	5,998,821	60,088.2

収益的支出

(単位:円、税込み)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	6,557,223,000	100.0	6,361,702,280	100.0	0	195,520,720	97.0
営業費用	6,359,681,000	97.0	6,172,220,019	97.0	0	187,460,981	97.1
営業外費用	187,292,000	2.9	187,289,786	2.9	0	2,214	100.0
特別損失	5,250,000	0.1	2,192,475	0.0	0	3,057,525	41.8
予備費	5,000,000	0.1	0	—	0	5,000,000	—

資 本 的 収 入

(単位:円、税込み)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に対する 決算額の増減	執行率
資 本 的 収 入	824,431,500	100.0	782,574,938	100.0	△ 41,856,562	94.9
企 業 債	600,000,000	72.8	600,000,000	76.7	0	100.0
他 会 計 負 担 金	53,184,000	6.5	52,724,000	6.7	△ 460,000	99.1
工 事 負 担 金	70,291,500	8.5	43,254,638	5.5	△ 27,036,862	61.5
水 道 施 設 加 入 金	100,956,000	12.2	84,230,960	10.8	△ 16,725,040	83.4
固 定 資 産 売 却 代 金	0	—	2,365,340	0.3	2,365,340	—

資 本 的 支 出

(単位:円、税込み)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	2,797,887,200	100.0	2,569,485,015	100.0	161,391,100	67,011,085	91.8
建 設 改 良 費	2,155,573,200	77.0	1,932,172,101	75.2	161,391,100	62,009,999	89.6
企 業 債 償 還 金	637,314,000	22.8	637,312,914	24.8	0	1,086	100.0
予 備 費	5,000,000	0.2	0	—	0	5,000,000	—

4 比較損益計算書

(単位:円、税抜き)

区 分	借		方		前年対比
	令和元年度		平成30年度		
	金額	構成比	金額	構成比	
営業費用	5,862,080,539	97.4	5,672,952,977	95.3	103.3
原水及び浄水費	2,953,323,941	49.0	2,863,289,745	48.1	103.1
配水及び給水費	443,579,214	7.4	427,435,758	7.2	103.8
受託工事費	18,231,891	0.3	18,110,480	0.3	100.7
業務費	323,777,481	5.4	308,888,785	5.2	104.8
総係費	265,390,465	4.4	240,018,284	4.0	110.6
減価償却費	1,752,784,644	29.1	1,751,808,222	29.4	100.1
資産減耗費	104,992,903	1.7	63,401,703	1.1	165.6
営業外費用	157,193,567	2.6	170,219,672	2.9	92.3
支払利息及び企業債取扱諸費	138,440,186	2.3	154,833,245	2.6	89.4
雑支出	18,753,381	0.3	15,386,427	0.3	121.9
特別損失	2,033,676	0.0	112,135,070	1.9	1.8
固定資産売却損	48,500	0.0	—	—	皆増
過年度損益修正損	1,985,176	0.0	3,727,236	0.1	53.3
その他特別損失	—	—	108,407,834	1.8	皆減
小計	6,021,307,782	100.0	5,955,307,719	100.0	101.1
当年度純利益 (△は当年度純損失)	377,877,960	—	495,880,922	—	76.2
合計	6,399,185,742	—	6,451,188,641	—	99.2

(単位:円、税抜き)

区 分	貸		方		前年対比
	令和元年度		平成30年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	5,938,243,779	92.8	6,029,555,278	93.5	98.5
給 水 収 益	5,313,019,597	83.0	5,408,597,299	83.8	98.2
受 託 工 事 収 益	16,190,000	0.3	18,575,000	0.3	87.2
そ の 他 の 営 業 収 益	609,034,182	9.5	602,382,979	9.3	101.1
営 業 外 収 益	454,933,142	7.1	420,682,607	6.5	108.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,587,185	0.0	1,292,116	0.0	122.8
他 会 計 負 担 金	2,976,000	0.0	2,598,000	0.0	114.5
長 期 前 受 金 戻 入	439,266,972	6.9	400,400,042	6.2	109.7
雑 収 益	11,102,985	0.2	16,392,449	0.3	67.7
特 別 利 益	6,008,821	0.1	950,756	0.0	632.0
固 定 資 産 売 却 益	5,994,015	0.1	124,600	0.0	4,810.6
過 年 度 損 益 修 正 益	14,806	0.0	826,156	0.0	1.8
小 計	6,399,185,742	100.0	6,451,188,641	100.0	99.2
合 計	6,399,185,742	—	6,451,188,641	—	99.2

5 比較貸借対照表

(単位:円、税抜き)

資 産 の 部					
区 分	令和元年度		平成30年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	40,545,667,922	86.5	40,563,772,783	86.8	100.0
有 形 固 定 資 産	40,534,620,045	86.5	40,552,069,666	86.7	100.0
土 地	2,166,606,735	4.6	2,168,959,975	4.6	99.9
建 物	484,845,724	1.0	511,188,729	1.1	94.8
構 築 物	33,782,749,771	72.1	33,533,765,668	71.7	100.7
機 械 及 び 装 置	3,872,348,485	8.3	4,195,706,558	9.0	92.3
車 両 及 び 運 搬 具	4,036,073	0.0	3,541,683	0.0	114.0
工 具 、 器 具 及 び 備 品	4,716,437	0.0	5,106,015	0.0	92.4
建 設 仮 勘 定	219,316,820	0.5	133,801,038	0.3	163.9
無 形 固 定 資 産	11,047,877	0.0	11,703,117	0.0	94.4
電 話 加 入 権	1,348,300	0.0	1,738,300	0.0	77.6
そ の 他 無 形 固 定 資 産	9,699,577	0.0	9,964,817	0.0	97.3
流 動 資 産	6,306,542,396	13.5	6,186,792,820	13.2	101.9
現 金 預 金	5,562,959,294	11.9	5,547,951,548	11.9	100.3
未 収 金	660,641,648	1.4	555,133,885	1.2	119.0
貯 蔵 品	82,741,776	0.2	83,495,898	0.2	99.1
そ の 他 流 動 資 産	199,678	0.0	211,489	0.0	94.4
資 産 合 計	46,852,210,318	100.0	46,750,565,603	100.0	100.2

(単位:円、税抜き)

負債・資本の部					
区 分	令和元年度		平成30年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	7,677,927,579	16.4	7,726,973,824	16.5	99.4
企 業 債	6,498,615,988	13.9	6,557,312,563	14.0	99.1
引 当 金	1,179,311,591	2.5	1,169,661,261	2.5	100.8
退 職 給 付 引 当 金	477,301,938	1.0	467,651,608	1.0	102.1
修 繕 引 当 金	702,009,653	1.5	702,009,653	1.5	100.0
流 動 負 債	1,584,628,640	3.4	1,605,734,314	3.4	98.7
企 業 債	658,696,575	1.4	637,312,914	1.4	103.4
未 払 金	547,325,476	1.2	571,484,708	1.2	95.8
前 受 金	5,564	0.0	4,324	0.0	128.7
引 当 金	46,609,115	0.1	47,036,598	0.1	99.1
賞 与 引 当 金	39,223,280	0.1	39,596,576	0.1	99.1
法 定 福 利 費 引 当 金	7,385,835	0.0	7,440,022	0.0	99.3
そ の 他 流 動 負 債	331,991,910	0.7	349,895,770	0.7	94.9
繰 延 収 益	7,728,864,361	16.5	7,934,945,687	17.0	97.4
負 債 合 計	16,991,420,580	36.3	17,267,653,825	36.9	98.4
資 本 金	23,298,197,378	49.7	22,898,197,378	49.0	101.7
剰 余 金	6,562,592,360	14.0	6,584,714,400	14.1	99.7
資 本 剰 余 金	4,066,929,464	8.7	4,066,929,464	8.7	100.0
受 贈 財 産 評 価 額	1,174,191,912	2.5	1,174,191,912	2.5	100.0
寄 附 金	17,719,400	0.0	17,719,400	0.0	100.0
工 事 負 担 金	2,459,419,347	5.2	2,459,419,347	5.3	100.0
水 道 施 設 加 入 金	143,169,365	0.3	143,169,365	0.3	100.0
そ の 他 負 担 金	272,429,440	0.6	272,429,440	0.6	100.0
利 益 剰 余 金	2,495,662,896	5.3	2,517,784,936	5.4	99.1
減 債 積 立 金	1,117,784,000	2.4	1,021,904,000	2.2	109.4
建 設 改 良 積 立 金	600,000,000	1.3	600,000,000	1.3	100.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△は当年度未処理欠損金)	777,878,896	1.7	895,880,936	1.9	86.8
資 本 合 計	29,860,789,738	63.7	29,482,911,778	63.1	101.3
負 債 ・ 資 本 合 計	46,852,210,318	100.0	46,750,565,603	100.0	100.2

6 費用使途別比較表

区 分	人 件 費					そ の 他	
	令和元年度		平成30年度		前年対比	令和元年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
営 業 費 用	524,244,263	100.0	516,009,489	82.6	101.6	5,337,836,276	97.1
原水及び浄水費	109,406,833	20.9	111,664,063	17.9	98.0	2,843,917,108	51.7
配水及び給水費	168,325,226	32.1	175,082,082	28.0	96.1	275,253,988	5.0
受託工事費	17,545,467	3.3	17,495,181	2.8	100.3	686,424	0.0
業務費	39,723,887	7.6	27,013,984	4.3	147.0	284,053,594	5.2
総係費	189,242,850	36.1	184,754,179	29.6	102.4	76,147,615	1.4
減価償却費	—	—	—	—	—	1,752,784,644	31.9
資産減耗費	—	—	—	—	—	104,992,903	1.9
営業外費用	—	—	—	—	—	157,193,567	2.9
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	138,440,186	2.5
雑支出	—	—	—	—	—	18,753,381	0.3
特別損失	—	—	108,407,834	17.4	皆減	2,033,676	0.0
固定資産売却損	—	—	—	—	—	48,500	0.0
過年度損益修正損	—	—	—	—	—	1,985,176	0.0
その他特別損失	—	—	108,407,834	17.4	皆減	—	—
合 計	524,244,263	100.0	624,417,323	100.0	84.0	5,497,063,519	100.0

(単位:円、税抜き)

の 経 費			合 計				
平成30年度		前年対比	令和元年度		平成30年度		前年対比
金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比	
5,156,943,488	96.7	103.5	5,862,080,539	97.4	5,672,952,977	95.3	103.3
2,751,625,682	51.6	103.4	2,953,323,941	49.0	2,863,289,745	48.1	103.1
252,353,676	4.7	109.1	443,579,214	7.4	427,435,758	7.2	103.8
615,299	0.0	111.6	18,231,891	0.3	18,110,480	0.3	100.7
281,874,801	5.3	100.8	323,777,481	5.4	308,888,785	5.2	104.8
55,264,105	1.0	137.8	265,390,465	4.4	240,018,284	4.0	110.6
1,751,808,222	32.9	100.1	1,752,784,644	29.1	1,751,808,222	29.4	100.1
63,401,703	1.2	165.6	104,992,903	1.7	63,401,703	1.1	165.6
170,219,672	3.2	92.3	157,193,567	2.6	170,219,672	2.9	92.3
154,833,245	2.9	89.4	138,440,186	2.3	154,833,245	2.6	89.4
15,386,427	0.3	121.9	18,753,381	0.3	15,386,427	0.3	121.9
3,727,236	0.1	54.6	2,033,676	0.0	112,135,070	1.9	1.8
—	—	皆増	48,500	0.0	—	—	皆増
3,727,236	0.1	53.3	1,985,176	0.0	3,727,236	0.1	53.3
—	—	—	—	—	108,407,834	1.8	皆減
5,330,890,396	100.0	103.1	6,021,307,782	100.0	5,955,307,719	100.0	101.1

7 費用節別比較表

(単位:円、税抜き)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
人 件 費	524,244,263	8.7	624,417,323	10.5	84.0
給 料	235,259,424	3.9	230,236,656	3.9	102.2
手 当 等	114,920,784	1.9	115,646,184	1.9	99.4
賞 与 引 当 金 繰 入 額	30,459,554	0.5	31,747,125	0.5	95.9
報 酬	616,100	0.0	706,000	0.0	87.3
法 定 福 利 費	72,114,238	1.2	74,698,382	1.3	96.5
法定福利費引当金繰入額	5,739,321	0.1	5,976,155	0.1	96.0
退 職 給 付 費	65,134,842	1.1	165,406,821	2.8	39.4
そ の 他 の 経 費	5,497,063,519	91.3	5,330,890,396	89.5	103.1
賃 金	4,979,899	0.1	1,973,873	0.0	252.3
旅 費	429,981	0.0	619,691	0.0	69.4
研 修 費	356,811	0.0	840,723	0.0	42.4
報 償 費	140,000	0.0	138,000	0.0	101.4
被 服 費	294,790	0.0	307,790	0.0	95.8
備 消 品 費	6,375,944	0.1	5,285,065	0.1	120.6
燃 料 費	4,816,193	0.1	3,129,155	0.1	153.9
光 熱 水 費	3,875,281	0.1	3,984,504	0.1	97.3
印 刷 製 本 費	1,749,977	0.0	2,284,175	0.0	76.6
通 信 運 搬 費	6,940,631	0.1	6,451,875	0.1	107.6
委 託 料	778,727,242	12.9	706,498,538	11.9	110.2
手 数 料	10,030,655	0.2	10,460,639	0.2	95.9
賃 借 料	13,537,647	0.2	14,998,351	0.3	90.3
修 繕 費	330,072,707	5.5	274,738,324	4.6	120.1
動 力 費	126,115,691	2.1	130,026,719	2.2	97.0
薬 品 費	2,482,400	0.0	2,783,140	0.0	89.2
材 料 費	5,326,132	0.1	3,540,311	0.1	150.4
補 償 金	222,804	0.0	102,988	0.0	216.3

(単位:円、税抜き)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
交 際 費	12,803	0.0	13,649	0.0	93.8
厚 生 費	47,281	0.0	48,336	0.0	97.8
会 費 負 担 金	904,240	0.0	900,140	0.0	100.5
受 水 費	2,156,944,295	35.8	2,161,296,698	36.3	99.8
保 険 料	2,612,979	0.0	2,560,112	0.0	102.1
負担金補助及び交付金	20,072,133	0.3	6,231,540	0.1	322.1
貸倒引当金繰入額	2,593,520	0.0	2,205,390	0.0	117.6
雑 費	365,237	0.0	313,837	0.0	116.4
有形固定資産減価償却費	1,748,638,804	29.0	1,745,171,622	29.3	100.2
無形固定資産減価償却費	4,145,840	0.1	6,636,600	0.1	62.5
有形固定資産除却費	104,602,903	1.7	63,401,703	1.1	165.0
無形固定資産除却費	390,000	0.0	—	—	皆増
企業債利息	138,440,186	2.3	154,833,245	2.6	89.4
控除対象外消費税	18,628,401	0.3	15,093,542	0.3	123.4
その他雑支出	156,436	0.0	292,885	0.0	53.4
有形固定資産売却損	48,500	0.0	—	—	皆増
過年度損益修正損	1,985,176	0.0	3,727,236	0.1	53.3
合 計	6,021,307,782	100.0	5,955,307,719	100.0	101.1

8 料金収入と各費用額（受託工事費を除く）の状況

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度
料 金 収 入		5,313,019,597	5,408,597,299	5,447,831,021
費 用 額		6,003,075,891	5,937,197,239	5,781,873,696
内 訳	人 件 費	506,698,796	606,922,142	589,806,366
	支払利息及び企業債取扱諸費	138,440,186	154,833,245	168,945,809
	減 価 償 却 費	1,752,784,644	1,751,808,222	1,743,558,901
	そ の 他	3,605,152,265	3,423,633,630	3,279,562,620

9 企業債の状況

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度
発 行 額		600,000,000	480,000,000	700,000,000
償 還 額		775,753,100	790,666,653	819,207,880
内 訳	元 金	637,312,914	635,833,408	650,262,071
	利 子	138,440,186	154,833,245	168,945,809
未 償 還 額		7,157,312,563	7,194,625,477	7,350,458,885

(単位:円、税抜き)

平成28年度	平成27年度	すう勢比				
		元年	30	29	28	27
5,452,074,205	5,418,469,791	98	100	101	101	100
6,060,731,113	5,865,019,659	102	101	99	103	100
699,605,644	625,473,564	81	97	94	112	100
185,234,682	200,693,939	69	77	84	92	100
1,726,340,227	1,733,608,480	101	101	101	100	100
3,449,550,560	3,305,243,676	109	104	99	104	100

(単位:円)

平成28年度	平成27年度	すう勢比				
		元年	30	29	28	27
531,200,000	550,700,000	109	87	127	96	100
868,583,526	886,761,218	87	89	92	98	100
683,348,844	686,067,279	93	93	95	100	100
185,234,682	200,693,939	69	77	84	92	100
7,300,720,956	7,452,869,800	96	97	99	98	100

10 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円、税抜き)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	377,877,960	495,880,922	△ 118,002,962
減価償却費	1,752,784,644	1,751,808,222	976,422
固定資産除却損	103,913,903	60,930,703	42,983,200
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,293,667	△ 1,386,313	92,646
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,650,330	75,004,985	△ 65,354,655
長期前受金戻入額	△ 439,266,972	△ 400,400,042	△ 38,866,930
受取利息及び受取配当金	△ 1,587,185	△ 1,292,116	△ 295,069
支払利息	138,440,186	154,833,245	△ 16,393,059
有形固定資産売却損益(△は益)	48,500	—	48,500
未収金の増減額(△は増加)	△ 104,214,096	38,674,310	△ 142,888,406
未払金の増減額(△は減少)	△ 42,616,288	△ 26,230,928	△ 16,385,360
たな卸資産の増減額(△は増加)	754,122	2,717,197	△ 1,963,075
その他	△ 18,318,292	11,588,673	△ 29,906,965
小計	1,776,173,145	2,162,128,858	△ 385,955,713
利息及び配当金の受取額	1,587,185	1,292,116	295,069
利息の支払額	△ 138,440,186	△ 154,833,245	16,393,059
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,639,320,144	2,008,587,729	△ 369,267,585
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,751,002,317	△ 1,932,977,764	181,975,447
有形固定資産の売却による収入	2,364,240	408,350	1,955,890
無形固定資産の取得による支出	△ 3,391,540	△ 2,828,000	△ 563,540
工事負担金の受入による収入	39,595,373	70,564,371	△ 30,968,998
水道施設加入金の受入による収入	77,339,800	85,019,000	△ 7,679,200
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	48,094,960	46,939,778	1,155,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,586,999,484	△ 1,732,874,265	145,874,781
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	600,000,000	480,000,000	120,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 637,312,914	△ 635,833,408	△ 1,479,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,312,914	△ 155,833,408	118,520,494
資金増加額(又は減少額)	15,007,746	119,880,056	△ 104,872,310
資金期首残高	5,547,951,548	5,428,071,492	119,880,056
資金期末残高	5,562,959,294	5,547,951,548	15,007,746

公共下水道事業会計

1 業務実績

業務実績比較表

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	比較増減	前年対比(%)
年度末行政人口 (a)	人	353,456	353,078	378	100.1
計画排水人口	人	302,500	302,500	0	100.0
年度末処理区域内人口 (b)	人	304,701	303,981	720	100.2
普及率 (b/a)	%	86.2	86.1	0.1	—
年度末水洗化人口 (c)	人	298,643	297,845	798	100.3
水洗化率 (c/b)	%	98.0	98.0	0.0	—
年度末水洗化世帯数	世帯	141,092	138,826	2,266	101.6
年間処理水量 (d+e)	m ³	53,228,385	46,775,921	6,452,464	113.8
雨水処理量 (d)	m ³	3,228,944	1,764,592	1,464,352	183.0
汚水処理量 (e)	m ³	49,999,441	45,011,329	4,988,112	111.1
年間有収水量 (f)	m ³	32,850,067	33,090,689	△ 240,622	99.3
有収率 (f/e)	%	65.7	73.5	△ 7.8	—
管渠延長	m	824,822	820,656	4,166	100.5
職員数	人	66	66	0	100.0

当年度の年度末処理区域内人口は 30万4,701人で、前年度に比べ 720人(0.2%)、年度末水洗化世帯数は 14万1,092世帯で、前年度に比べ 2,266世帯(1.6%)それぞれ増加しており、普及率は 86.2%である。

また、年間処理水量は 5,322万8,385m³で、前年度に比べ 645万2,464m³(13.8%)増加しているが、年間有収水量は 3,285万67m³で、前年度に比べ 24万622m³ (0.7%)減少している。有収率を見ると 65.7%で、前年度に比べ 7.8ポイント下回っている。

なお、管渠の布設総延長は 82万4,822mで、前年度に比べ 4,166m(0.5%)増加している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算決算対照表(収益的収入)

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執 行 率
	円	円	円	%
下 水 道 事 業 収 益	6,396,396,000	6,302,674,314	△ 93,721,686	98.5
営 業 収 益	4,520,800,000	4,426,279,800	△ 94,520,200	97.9
営 業 外 収 益	1,856,734,000	1,856,066,769	△ 667,231	100.0
特 別 利 益	18,862,000	20,327,745	1,465,745	107.8

予算決算対照表(収益的支出)

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	%
下 水 道 事 業 費 用	6,292,559,000	6,226,561,834	65,997,166	99.0
営 業 費 用	5,837,922,000	5,778,585,076	59,336,924	99.0
営 業 外 費 用	429,626,000	428,403,161	1,222,839	99.7
特 別 損 失	22,511,000	19,573,597	2,937,403	87.0
予 備 費	2,500,000	0	2,500,000	—

収益的収入の決算額は 63億267万4,314円である。この決算額の予算額に対する比率(執行率)は 98.5%で、9,372万1,686円予算額を下回っている。これは主として、営業収益のうち、下水道使用料が予算額を下回ったことによるものである。

また、収益的支出の決算額は 62億2,656万1,834円である。この決算額の執行率は 99.0%で、不用額は 6,599万7,166円である。この不用額の主なものは、営業費用で、その内容は総係費の退職給付費などである。

(2) 資本的収入及び支出

予算決算対照表(資本的収入)

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執行率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	876,194,000	649,930,839	△ 226,263,161	74.2
企 業 債	516,400,000	339,100,000	△ 177,300,000	65.7
国 庫 補 助 金	62,000,000	4,250,000	△ 57,750,000	6.9
工 事 負 担 金	10,000	0	△ 10,000	—
受 益 者 負 担 金	30,600,000	26,418,230	△ 4,181,770	86.3
分 担 金	6,900,000	19,764,410	12,864,410	286.4
他 会 計 負 担 金	66,146,000	66,260,199	114,199	100.2
他 会 計 補 助 金	194,138,000	194,138,000	0	100.0

予算決算対照表(資本的支出)

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	2,867,573,920	2,213,730,359	523,111,500	130,732,061	77.2
建 設 改 良 費	1,669,355,920	1,020,361,569	523,111,500	125,882,851	61.1
企 業 債 償 還 金	1,193,372,000	1,193,368,790	0	3,210	100.0
予 備 費	4,846,000	0	0	4,846,000	—

資本的収入の決算額は 6億4,993万839円である。この決算額の予算額に対する比率(執行率)は 74.2%で 2億2,626万3,161円予算額を下回っている。これは主として、企業債の公共下水道築造事業債が予算額を下回ったことによるものである。

また、資本的支出の決算額は 22億1,373万359円で、執行率は 77.2%である。翌年度繰越額は 5億2,311万1,500円、不用額は 1億3,073万2,061円で、翌年度繰越額及び不用額の主なものは、建設改良費で、その内容は公共下水道施設改良費の工事請負費などである。

なお、当年度の資本的収入額が資本的支出額に不足する額 15億6,379万9,520円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,066万9,416円及び過年度分損益勘定留保資金 15億313万104円により補てんされている。

3 経営状況

(1) 経営成績

当年度の損益収支の内容は、以下のとおりである。

収益の内容を前年度と比べると、営業収益は 41億4,892万5,639円で 432万8,647円(0.1%)減少し、営業外収益は 18億5,601万7,955円で 1,642万1,783円(0.9%)、特別利益は 2,030万6,926円で 958万540円(89.3%)それぞれ増加している。その結果、前年度に比べ総収益で 2,167万3,676円(0.4%)、経常収益で 1,209万3,136円(0.2%)それぞれ増加している。

各収益について項目ごとに前年度と比べると、営業収益においては、雨水処理負担金が 3,774万1,324円、その他の営業収益が 203万1,401円それぞれ増加し、下水道使用料が 4,410万1,372円減少している。

また、営業外収益においては、受取利息及び配当金が 54万8,525円、他会計補助金が 1,116万4,013円、長期前受金戻入が 6,326万6,400円、雑収益が 846万5,312円それぞれ増加し、国庫補助金が 2,609万5,391円、他会計負担金が 4,092万7,076円それぞれ減少している。

特別利益においては、過年度損益修正益が 2,001万5,358円増加し、固定資産売却益が 24万2,030円、その他特別利益が 1,019万2,788円それぞれ皆減している。

一方、費用の内容を前年度と比べると、営業費用は 55億7,948万2,720円で 2億3,099万2,788円(4.3%)増加し、営業外費用は 4億1,082万9,559円で 506万7,002円(1.2%)、特別損失は 1,949万5,177円で 3,817万5,515円(66.2%)それぞれ減少している。その結果、前年度と比べ総費用で 1億8,775万271円(3.2%)、経常費用で 2億2,592万5,786円(3.9%)それぞれ増加している。

各費用について項目ごとに前年度と比べると、営業費用においては、管渠費が 5,962万2,394円、普及促進費が 3万2,979円、水質規制費が 15万5,010円、総係費が 6,112万43円、流域下水道管理運営費負担金が 1億7,608万884円それぞれ増加し、ポンプ場費が 3,355万6,542円、減価償却費が 1,484万1,233円、資産減耗費が 1,762万747円それぞれ減少している。

また、営業外費用においては、排水対策費が 779万819円、雑支出が 1,043万143円それぞれ増加し、区域外設置負担金が 905万4,932円皆増し、支払利息及び企業債取扱諸費が 3,227万6,896円、雨水対策費が 6万6,000円それぞれ減少している。

特別損失においては、過年度損益修正損が 3,442万4,215円減少し、その他特別損失が 375万1,300円皆減している。

以上の結果、当年度の損益収支は、総収益が 60億2,525万520円、総費用が 60億980万7,456円で、総収支において差し引き 1,544万3,064円の純利益が生じている。

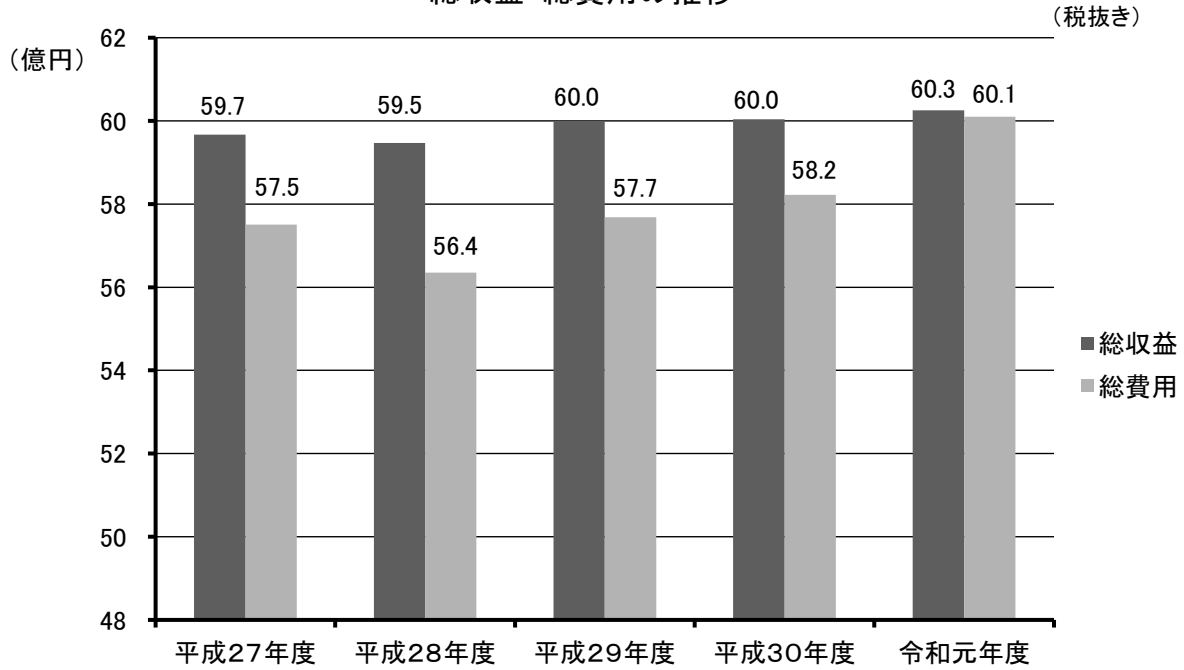
また、総収益から特別利益を除いた経常収益は 60億494万3,594円、総費用から特別損失を除いた経常費用は 59億9,031万2,279円で、経常収支（経常損益）においても差し引き 1,463万1,315円の経常利益が生じている。

なお、当年度の総収益と総費用を比較した総収益対総費用比率は 100.3%で、前年度と比べ 2.8ポイント下回っている。

損益収支の状況

区 分	総 収 益	総 費 用	損 益 収 支	(税抜き)
				総 収 益 対 総 費 用 比 率
	円	円	円	%
平成27年度	5,967,027,610	5,750,337,980	216,689,630	103.8
平成28年度	5,947,102,844	5,635,072,810	312,030,034	105.5
平成29年度	6,000,230,779	5,768,590,607	231,640,172	104.0
平成30年度	6,003,576,844	5,822,057,185	181,519,659	103.1
令和元年度	6,025,250,520	6,009,807,456	15,443,064	100.3
内 訳	経常収益	経常費用	経常損益	/
	6,004,943,594	5,990,312,279	14,631,315	
	営業収益	営業費用	営業損益	
	4,148,925,639	5,579,482,720	△ 1,430,557,081	
営業外収益	営業外費用	営業外損益		
1,856,017,955	410,829,559	1,445,188,396		
特別利益	特別損失	特別損益		
20,306,926	19,495,177	811,749		

総収益・総費用の推移



次に、費用を性質別に見ると、次表のとおりである。

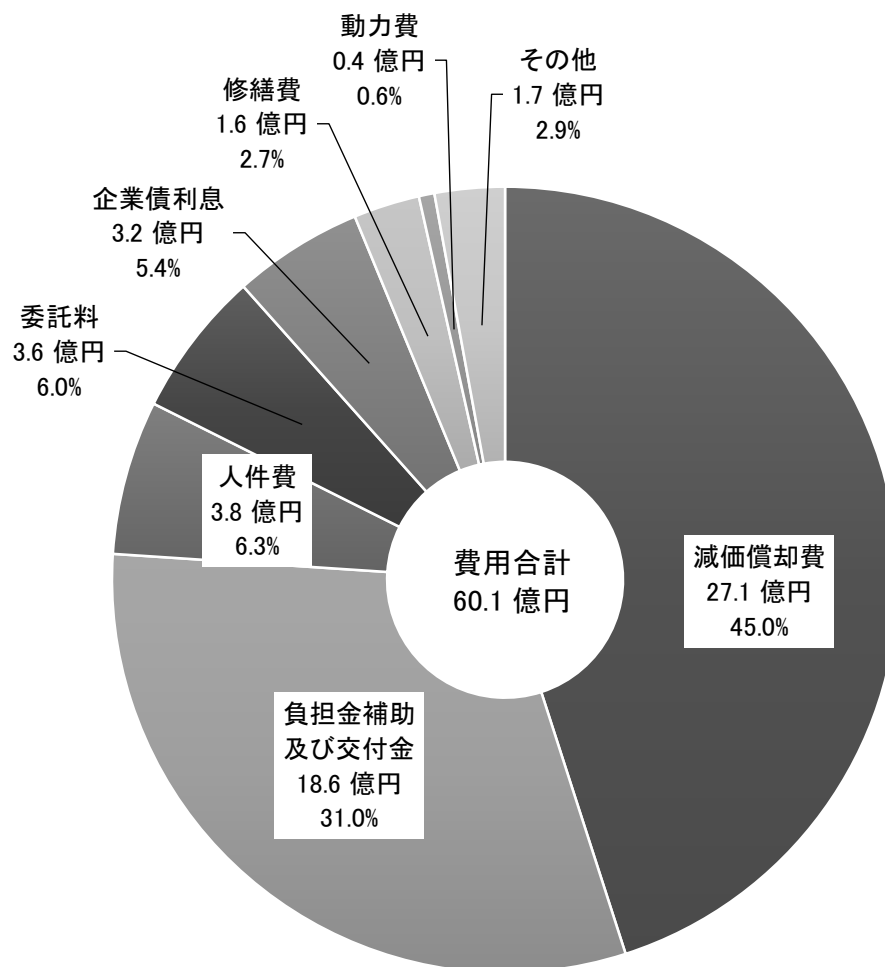
性質別費用構成表

(税抜き)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
減 価 償 却 費	2,706,122,869	45.0	2,720,964,102	46.7	99.5
負担金補助及び交付金	1,863,470,361	31.0	1,634,265,603	28.1	114.0
人 件 費	381,177,243	6.3	375,499,043	6.4	101.5
委 託 料	361,624,225	6.0	292,694,460	5.0	123.6
企 業 債 利 息	321,610,115	5.4	353,887,011	6.1	90.9
修 繕 費	163,704,601	2.7	191,825,334	3.3	85.3
動 力 費	38,872,695	0.6	36,493,120	0.6	106.5
そ の 他	173,225,347	2.9	216,428,512	3.7	80.0
合 計	6,009,807,456	100.0	5,822,057,185	100.0	103.2

性質別費用の構成

(税抜き)



費用全体の構成比率のうち主なものは、減価償却費 45.0%、負担金補助及び交付金 31.0%で、全体の 76.0%を占めている。なお、人件費は 6.3%で、前年度に比べ 0.1ポイント下回っている。

また、前年対比では、委託料、負担金補助及び交付金、動力費等が増加しており、修繕費、企業債利息等が減少している。

ここで、過去5年間の流域下水道管理運営費負担金の状況を見ると、次表のとおりである。

流域下水道管理運営費負担金

(税抜き)

区 分	流域下水道管理 運営費負担金 円	総費用に占める割合 %	下水道使用料に 占める割合 %
令和元年度	1,564,481,595	26.0	48.8
平成30年度	1,388,400,711	23.8	42.7
平成29年度	1,466,561,617	25.4	45.1
平成28年度	1,386,471,573	24.6	42.8
平成27年度	1,464,041,075	25.5	45.4

当年度の流域下水道管理運営費負担金は 15億6,448万1,595円で、前年度に比べ1億7,608万884円増加し、総費用に占める割合は 2.2ポイント、下水道使用料に占める割合は 6.1ポイントそれぞれ上回っている。

次に、汚水1³m³当たりの使用料単価と処理原価との比較を見ると、次表のとおりである。

使用料単価と処理原価比較表

(税抜き)

区 分	使用料単価 円/m ³	処理原価 円/m ³	差 損 益 円/m ³
令和元年度	97.53円	97.01円	0.52円
平成30年度	98.15円	90.52円	7.63円
平成29年度	98.30円	91.49円	6.81円
平成28年度	98.31円	87.50円	10.81円
平成27年度	98.29円	89.19円	9.10円

(注) 算出方法 使用料単価=下水道使用料/年間有収水量
処理原価=汚水処理費用/年間有収水量

当年度の使用料単価は 97.53円で、前年度に比べ 0.62円下がっている。

また、処理原価は 97.01円で、前年度に比べ 6.49円上がっている。

使用料単価と処理原価との差益は 0.52円である。

(2) 財政状態

ア 資産及び負債・資本

当年度末の財政状態は、次表のとおりである。

比較貸借対照表(要約)

(税抜き)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産 合 計	83,619,357,278	100.0	85,021,092,345	100.0	98.4
固 定 資 産	77,840,972,801	93.1	79,394,780,487	93.4	98.0
有 形 固 定 資 産	71,950,194,469	86.0	73,478,886,071	86.4	97.9
無 形 固 定 資 産	5,887,898,332	7.0	5,913,014,416	7.0	99.6
投 資 そ の 他 の 資 産	2,880,000	0.0	2,880,000	0.0	100.0
流 動 資 産	5,778,384,477	6.9	5,626,311,858	6.6	102.7
負 債 ・ 資 本 合 計	83,619,357,278	100.0	85,021,092,345	100.0	98.4
負 債 合 計	35,499,645,821	42.5	36,917,316,467	43.4	96.2
固 定 負 債	15,281,242,918	18.3	16,119,750,016	19.0	94.8
流 動 負 債	1,921,068,007	2.3	2,162,739,737	2.5	88.8
繰 延 収 益	18,297,334,896	21.9	18,634,826,714	21.9	98.2
資 本 合 計	48,119,711,457	57.5	48,103,775,878	56.6	100.0
資 本 金	45,974,424,305	55.0	45,974,424,305	54.1	100.0
剰 余 金	2,145,287,152	2.6	2,129,351,573	2.5	100.7
資 本 剰 余 金	895,556,387	1.1	895,063,872	1.1	100.1
利 益 剰 余 金	1,249,730,765	1.5	1,234,287,701	1.5	101.3

資産は 836億1,935万7,278円で、前年度に比べ 14億173万5,067円(1.6%)減少している。このうち有形固定資産は 719億5,019万4,469円で、前年度に比べ 15億2,869万1,602円(2.1%)減少しているが、資産の 86.0%を占めている。

負債は 354億9,964万5,821円で、前年度に比べ 14億1,767万646円(3.8%)減少し、資本は 481億1,971万1,457円で、前年度に比べ 1,593万5,579円(0.03%)増加している。なお、固定負債及び流動負債に係る企業債の未償還額は 161億1,653万7,832円で、負債・資本合計の 19.3%を占めている。

イ 財務分析

当年度のキャッシュ・フローの要約は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書（要約）

（税抜き）

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,799,113,176	2,076,287,482	△ 277,174,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 725,458,426	△ 1,024,141,520	298,683,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 947,157,354	△ 853,396,811	△ 93,760,543
資金増加額（又は減少額）	126,497,396	198,749,151	△ 72,251,755
資金期首残高	4,995,361,929	4,796,612,778	198,749,151
資金期末残高	5,121,859,325	4,995,361,929	126,497,396

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、純利益の減少や長期前受金戻入の増加などにより、前年度に比べ 2億7,717万4,306円減少し 17億9,911万3,176円のプラスとなった。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の減少や一般会計からの繰入金による収入の増加などにより、前年度に比べ 2億9,868万3,094円増加し 7億2,545万8,426円のマイナスとなった。財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出の増加などにより、前年度に比べ 9,376万543円減少し 9億4,715万7,354円のマイナスとなった。

業務活動により得た資金が、投資活動及び財務活動に充てられており、その結果、現金預金が 1億2,649万7,396円増加し、資金期末残高は 51億2,185万9,325円となっている。

4 建設改良費

汚水の工事状況については、汚水管渠整備事業として、汚水管布設工事等を 1,348m実施し、5地区約 7.58ヘクタールを整備した。また、汚水管渠改良事業として、汚水管の更生工事を 722mのほか、下水道管布設替工事や道路改築工事に伴う下水道管布設工事等を 905m実施した。

当年度の建設改良費に係る工事請負費の執行状況は、次表のとおりである。

工事請負費の状況

(税込み)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	前年対比
	円	円	円	%
公共下水道施設拡張費	166,811,100	180,334,566	△ 13,523,466	92.5
公共下水道施設改良費	320,683,480	500,277,080	△ 179,593,600	64.1
新営改築費	—	3,813,480	—	皆減
合 計	487,494,580	684,425,126	△ 196,930,546	71.2

当年度における建設改良費の決算額 10億2,036万1,569円のうち、工事請負費は4億8,749万4,580円である。工事請負費の決算額について区分ごとに前年度と比べると、公共下水道施設拡張費は1,352万3,466円(7.5%)、公共下水道施設改良費は1億7,959万3,600円(35.9%)それぞれ減少し、新営改築費は皆減している。

公共下水道施設拡張費の工事請負費のうち主なものは、污水管渠整備事業 1億6,562万3,100円で、新河岸第9処理分区污水枝線築造工事(その1)等を実施した。

公共下水道施設改良費の工事請負費のうち主なものは、污水管渠改良事業 2億2,251万9,880円で、新河岸第7処理分区圧送管布設替工事等を実施した。また、公共下水道施設改良費では、計4億9,214万3,500円の翌年度繰越額が生じているが、この理由として、継続費逐次繰越 1億9,650万円のほかに、入札不調による設計内容の見直しや、工法変更の必要が生じたため年度内に完了しない工事があったことが挙げられる。

5 む す び

以上、令和元年度公共下水道事業会計の決算状況を審査した内容について述べたところである。

当年度末の処理区域内人口は 30万4,701人で、0.2%、水洗化世帯数は 14万1,092世帯で、1.6%それぞれ増加しており、普及率は 86.2%となっている。

また、年間処理水量が前年度に比べて増加し、年間有収水量が減少したため有収率は 65.7%となり、前年度を 7.8ポイント下回っている。

建設改良事業では、污水管渠整備事業として污水管布設工事等を 1,348m実施されるとともに、污水管渠改良事業として污水管の更生工事を 722m、下水道管布設替工事や道路改築工事に伴う下水道管布設工事等を 905m実施されたところである。

収益的収入の決算額は 63億267万円で、執行率は 98.5%、収益的支出は 62億2,656万円で、執行率は 99.0%となっている。

次に、資本的収入の決算額は 6億4,993万円で、執行率は 74.2%、資本的支出は 22億1,373万円で、執行率は 77.2%となっている。

なお、その収支において 15億6,379万円不足となり、これについては、内部留保資金等により補てんされている。

当年度の経営成績を前年度と比較すると、総収益は 60億2,525万円で、0.4%増加し、総費用は 60億980万円で、3.2%増加となり、当年度は 1,544万円の純利益が生じたが、前年度に比べ 1億6,607万円減少している。

営業損益について見ると、14億3,055万円の営業損失が生じ、前年度に比べて損失は 19.7%増加している。

また、当年度の汚水 1^m当たりの使用料単価は 97.53円で、処理原価は 97.01円となっており、0.52円の差益となっている。

経営成績の一つの指標である、総収益対総費用比率は 100.3%と、望まれる水準である 100%を超えているが、営業収益対営業費用比率は 74.4%と、100%を下回る結果となっている。

当年度末の財政状態は、資産は 836億1,935万円で、前年度に比べ 14億173万円、1.6%減少しており、負債は 354億9,964万円で、前年度に比べ 14億1,767万円減少し、資本は 481億1,971万円で、前年度に比べ 1,593万円増加している。

次に、キャッシュ・フロー計算書を見ると、通常の業務活動で得た資金と市からの繰入金金を、投資活動である建設改良事業等及び財務活動である企業債償還に充当している。

今後の見通しとして、収益面では節水型社会の定着や人口減少の影響等により、下水道使用料収入は減少していくことが見込まれる一方、費用面では、老朽化した污水管きよの改良、ポンプ場施設の耐震補強工事等を実施するため、多額の費用を要することが見込まれる。

このように、公共下水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増していくものと想定される。今後の事業経営に当たっては、「川越市上下水道ビジョン」をより実効性のあるものとするため新たに策定された「川越市上下水道事業経営戦略」に基づき、独立採算の原則の下、経営の効率化と財政基盤の強化を図るため、ストックマネジメントの手法を用いた施設の長寿命化や改築等を計画的に実施するなど効率的・効果的な事業運営に取り組まれるよう要望する。

また、有収率については、令和元年東日本台風がもたらした豪雨の影響もあり 65.7%と、前年を 7.8ポイント下回る結果となった。引き続き、不明水対策については、その原因と対象地域を特定し、着実に実施されることを要望する。

なお、下水道事業の運営に関する財源については、利用者の負担に配慮した使用料水準を確保しつつ、企業債、内部留保資金の状況も踏まえた、適正なバランスを維持していくことを要望する。

次に、埼玉県に納入する荒川右岸流域下水道維持管理負担金、及び鶴ヶ島市から納入される公の施設の区域外設置に関する協定書に基づく負担金については、適正な負担額への見直しが行われたことを、評価するものである。引き続き、関係団体との間における負担額の確認、検証に努められたい。

近年、日本各地において台風や集中豪雨による風水害が頻発しており、本市においても被害が発生している状況にある。また、大規模な地震の発生も懸念されているところである。

そのような大規模災害発生時においても、ライフラインへの影響を最低限に抑え、安定した排水を維持するため、災害時対応の強化に努められるよう要望する。

最後に、人口減少などにより事業経営が一層厳しさを増すことから、広域化及び民間活力の活用についての検討を進めるなどの経営改革に努められるよう要望する。

資 料 目 次

1	業 務 実 績 表	47～48頁
2	経 営 分 析 表	49～50頁
3	予 算 決 算 対 照 表	51～52頁
4	比 較 損 益 計 算 書	53～54頁
5	比 較 貸 借 対 照 表	55～56頁
6	費 用 使 途 別 比 較 表	57～58頁
7	費 用 節 別 比 較 表	59～60頁
8	料 金 収 入 と 各 費 用 額 の 状 況	61～62頁
9	企 業 債 の 状 況	61～62頁
10	比 較 キャッシュ・フロー計算書	63頁

1 業務実績表

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度
年度末行政人口 (a)	人	353,456	353,078	352,418
計画排水人口	人	302,500	302,500	302,500
年度末処理区域内人口 (b)	人	304,701	303,981	301,574
普及率 (b/a)	%	86.2	86.1	85.6
年度末水洗化人口 (c)	人	298,643	297,845	295,381
水洗化率 (c/b)	%	98.0	98.0	97.9
年度末水洗化世帯数	世帯	141,092	138,826	136,364
年間処理水量 (d+e)	m ³	53,228,385	46,775,921	49,405,874
雨水処理量 (d)	m ³	3,228,944	1,764,592	2,959,079
汚水処理量 (e)	m ³	49,999,441	45,011,329	46,446,795
年間有収水量 (f)	m ³	32,850,067	33,090,689	33,114,686
有収率 (f/e)	%	65.7	73.5	71.3
管渠延長	m	824,822	820,656	817,448
職員数	人	66	66	67

平成28年度	平成27年度	すう勢比				
		元年	30	29	28	27
351,863	350,457	101	101	101	100	100
302,500	302,500	100	100	100	100	100
300,551	298,943	102	102	101	101	100
85.4	85.3	—	—	—	—	—
292,918	292,392	102	102	101	100	100
97.5	97.8	—	—	—	—	—
134,319	132,028	107	105	103	102	100
46,715,037	49,316,641	108	95	100	95	100
1,973,536	2,457,209	131	72	120	80	100
44,741,501	46,859,432	107	96	99	95	100
32,978,451	32,843,133	100	101	101	100	100
73.7	70.1	—	—	—	—	—
811,281	809,310	102	101	101	100	100
67	70	94	94	96	96	100

2 経営分析表

項 目		令和元年度	平成30年度
構成比率 (%)	(1) 固定資産構成比率	93.1	93.4
	(2) 固定負債構成比率	18.3	19.0
	(3) 自己資本構成比率	79.4	78.5
財務比率 (%)	(4) 固定資産対長期資本比率	95.3	95.8
	(5) 流動比率	300.8	260.1
	(6) 当座比率(酸性試験比率)	300.8	260.1
回転率 (回)	(7) 自己資本回転率	0.06	0.06
	(8) 固定資産回転率	0.05	0.05
	(9) 流動資産回転率	0.73	0.75
損益等に関する各種比率 (%)	(10) 総資本利益率	0.02	0.21
	(11) 総収益対総費用比率	100.3	103.1
	(12) 営業収益対営業費用比率	74.4	77.7

算 式	説 明
(1) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合で、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。
(2) $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の占める割合で、比率が小さいほど経営が安定している。
(3) $\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大であれば経営の健全性が大である。
(4) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましい。
(5) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対して、これに応ずべき流動資産が十分であるかどうか、その割合を示すもので、200%以上が望ましい。
(6) $\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び未収金の当座資金と流動負債とを比較したもので、比率は100%以上が望ましい。
(7) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$ ※自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	自己資本に対する営業収益の割合を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
(8) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2} \times 100$	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で設備利用の適否をみるためのものであり、比率の大きいほうがよい。
(9) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2} \times 100$	流動資産が1年間に何回転したかを示したもので、現金預金、未収金、貯蔵品等の取引の速度を表す。
(10) $\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$ ※総資本=負債+資本	企業の収益性を判断するもので、この比率が高いほど企業の成績が良好である。
(11) $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を比較したもので、この比率が100%を超えて高いほど経営状態が良好といえる。
(12) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	営業収益と営業費用を比較したもので、この比率が100%を超えて高いほど営業成績が良好といえる。

3 予算決算対照表

収益的収入

(単位:円、税込み)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に対する 決算額の増減	執行率
下水道事業収益	6,396,396,000	100.0	6,302,674,314	100.0	△ 93,721,686	98.5
営業収益	4,520,800,000	70.7	4,426,279,800	70.2	△ 94,520,200	97.9
営業外収益	1,856,734,000	29.0	1,856,066,769	29.4	△ 667,231	100.0
特別利益	18,862,000	0.3	20,327,745	0.3	1,465,745	107.8

収益的支出

(単位:円、税込み)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	6,292,559,000	100.0	6,226,561,834	100.0	0	65,997,166	99.0
営業費用	5,837,922,000	92.8	5,778,585,076	92.8	0	59,336,924	99.0
営業外費用	429,626,000	6.8	428,403,161	6.9	0	1,222,839	99.7
特別損失	22,511,000	0.4	19,573,597	0.3	0	2,937,403	87.0
予備費	2,500,000	0.0	0	—	0	2,500,000	—

資 本 的 収 入

(単位:円、税込み)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に対する 決算額の増減	執行率
資 本 的 収 入	876,194,000	100.0	649,930,839	100.0	△ 226,263,161	74.2
企 業 債	516,400,000	58.9	339,100,000	52.2	△ 177,300,000	65.7
国 庫 補 助 金	62,000,000	7.1	4,250,000	0.7	△ 57,750,000	6.9
工 事 負 担 金	10,000	0.0	0	—	△ 10,000	—
受 益 者 負 担 金	30,600,000	3.5	26,418,230	4.1	△ 4,181,770	86.3
分 担 金	6,900,000	0.8	19,764,410	3.0	12,864,410	286.4
他 会 計 負 担 金	66,146,000	7.5	66,260,199	10.2	114,199	100.2
他 会 計 補 助 金	194,138,000	22.2	194,138,000	29.9	0	100.0

資 本 的 支 出

(単位:円、税込み)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	翌 年 度 繰 越 額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	2,867,573,920	100.0	2,213,730,359	100.0	523,111,500	130,732,061	77.2
建 設 改 良 費	1,669,355,920	58.2	1,020,361,569	46.1	523,111,500	125,882,851	61.1
企 業 債 償 還 金	1,193,372,000	41.6	1,193,368,790	53.9	0	3,210	100.0
予 備 費	4,846,000	0.2	0	—	0	4,846,000	—

4 比較損益計算書

(単位:円、税抜き)

区 分	借		方		前年対比
	令和元年度		平成30年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	5,579,482,720	92.8	5,348,489,932	91.9	104.3
管 渠 費	338,852,603	5.6	279,230,209	4.8	121.4
ポ ン プ 場 費	425,130,238	7.1	458,686,780	7.9	92.7
普 及 促 進 費	39,320,807	0.7	39,287,828	0.7	100.1
水 質 規 制 費	34,120,128	0.6	33,965,118	0.6	100.5
総 係 費	443,173,595	7.4	382,053,552	6.6	116.0
流域下水道管理運営費負担金	1,564,481,595	26.0	1,388,400,711	23.8	112.7
減 価 償 却 費	2,706,122,869	45.0	2,720,964,102	46.7	99.5
資 産 減 耗 費	28,280,885	0.5	45,901,632	0.8	61.6
営 業 外 費 用	410,829,559	6.8	415,896,561	7.1	98.8
支払利息及び企業債取扱諸費	321,610,115	5.4	353,887,011	6.1	90.9
排 水 対 策 費	7,940,819	0.1	150,000	0.0	5,293.9
雨 水 対 策 費	303,000	0.0	369,000	0.0	82.1
区 域 外 設 置 負 担 金	9,054,932	0.2	—	—	皆増
雑 支 出	71,920,693	1.2	61,490,550	1.1	117.0
特 別 損 失	19,495,177	0.3	57,670,692	1.0	33.8
過 年 度 損 益 修 正 損	19,495,177	0.3	53,919,392	0.9	36.2
そ の 他 特 別 損 失	—	—	3,751,300	0.1	皆減
小 計	6,009,807,456	100.0	5,822,057,185	100.0	103.2
当 年 度 純 利 益 (△は当年度純損失)	15,443,064	—	181,519,659	—	8.5
合 計	6,025,250,520	—	6,003,576,844	—	100.4

(単位:円、税抜き)

区 分	貸		方		前年対比
	令和元年度		平成30年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	4,148,925,639	68.9	4,153,254,286	69.2	99.9
下 水 道 使 用 料	3,203,809,991	53.2	3,247,911,363	54.1	98.6
雨 水 処 理 負 担 金	941,204,049	15.6	903,462,725	15.0	104.2
そ の 他 の 営 業 収 益	3,911,599	0.1	1,880,198	0.0	208.0
営 業 外 収 益	1,856,017,955	30.8	1,839,596,172	30.6	100.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,010,591	0.0	462,066	0.0	218.7
国 庫 補 助 金	11,767,609	0.2	37,863,000	0.6	31.1
他 会 計 負 担 金	924,883,291	15.4	965,810,367	16.1	95.8
他 会 計 補 助 金	43,956,172	0.7	32,792,159	0.5	134.0
長 期 前 受 金 戻 入	863,119,788	14.3	799,853,388	13.3	107.9
雑 収 益	11,280,504	0.2	2,815,192	0.0	400.7
特 別 利 益	20,306,926	0.3	10,726,386	0.2	189.3
固 定 資 産 売 却 益	—	—	242,030	0.0	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	20,306,926	0.3	291,568	0.0	6,964.7
そ の 他 特 別 利 益	—	—	10,192,788	0.2	皆減
小 計	6,025,250,520	100.0	6,003,576,844	100.0	100.4
合 計	6,025,250,520	—	6,003,576,844	—	100.4

5 比較貸借対照表

(単位:円、税抜き)

資 産 の 部					
区 分	令和元年度		平成30年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	77,840,972,801	93.1	79,394,780,487	93.4	98.0
有 形 固 定 資 産	71,950,194,469	86.0	73,478,886,071	86.4	97.9
土 地	2,899,846,398	3.5	2,899,846,398	3.4	100.0
建 物	173,419,212	0.2	182,504,058	0.2	95.0
構 築 物	66,479,304,886	79.5	67,942,142,166	79.9	97.8
機 械 及 び 装 置	1,962,038,449	2.3	2,140,702,917	2.5	91.7
車 両 及 び 運 搬 具	7,190,411	0.0	9,400,726	0.0	76.5
工 具 、 器 具 及 び 備 品	3,767,354	0.0	3,639,122	0.0	103.5
建 設 仮 勘 定	424,627,759	0.5	300,650,684	0.4	141.2
無 形 固 定 資 産	5,887,898,332	7.0	5,913,014,416	7.0	99.6
電 話 加 入 権	6,841,200	0.0	6,841,200	0.0	100.0
施 設 利 用 権	5,881,057,132	7.0	5,906,173,216	6.9	99.6
投 資 そ の 他 の 資 産	2,880,000	0.0	2,880,000	0.0	100.0
流 動 資 産	5,778,384,477	6.9	5,626,311,858	6.6	102.7
現 金 預 金	5,121,859,325	6.1	4,995,361,929	5.9	102.5
未 収 金	656,376,915	0.8	630,813,440	0.7	104.1
そ の 他 流 動 資 産	148,237	0.0	136,489	0.0	108.6
資 産 合 計	83,619,357,278	100.0	85,021,092,345	100.0	98.4

(単位:円、税抜き)

負債・資本の部					
区 分	令和元年度		平成30年度		前年対比
	金額	構成比	金額	構成比	
固 定 負 債	15,281,242,918	18.3	16,119,750,016	19.0	94.8
企 業 債	14,929,679,561	17.9	15,777,437,832	18.6	94.6
引 当 金	351,563,357	0.4	342,312,184	0.4	102.7
退 職 給 付 引 当 金	293,995,672	0.4	284,744,499	0.3	103.2
修 繕 引 当 金	57,567,685	0.1	57,567,685	0.1	100.0
流 動 負 債	1,921,068,007	2.3	2,162,739,737	2.5	88.8
企 業 債	1,186,858,271	1.4	1,193,368,790	1.4	99.5
未 払 金	638,088,442	0.8	850,302,194	1.0	75.0
引 当 金	41,564,793	0.0	41,782,084	0.0	99.5
賞 与 引 当 金	34,988,339	0.0	35,152,330	0.0	99.5
法 定 福 利 費 引 当 金	6,576,454	0.0	6,629,754	0.0	99.2
そ の 他 流 動 負 債	54,556,501	0.1	77,286,669	0.1	70.6
繰 延 収 益	18,297,334,896	21.9	18,634,826,714	21.9	98.2
負 債 合 計	35,499,645,821	42.5	36,917,316,467	43.4	96.2
資 本 金	45,974,424,305	55.0	45,974,424,305	54.1	100.0
剰 余 金	2,145,287,152	2.6	2,129,351,573	2.5	100.7
資 本 剰 余 金	895,556,387	1.1	895,063,872	1.1	100.1
国 庫 補 助 金	14,115,592	0.0	14,115,592	0.0	100.0
受 贈 財 産 評 価 額	606,953,635	0.7	606,953,635	0.7	100.0
そ の 他 負 担 金	6,442,700	0.0	5,950,185	0.0	108.3
そ の 他 補 助 金	268,044,460	0.3	268,044,460	0.3	100.0
利 益 剰 余 金	1,249,730,765	1.5	1,234,287,701	1.5	101.3
減 債 積 立 金	934,287,000	1.1	752,768,000	0.9	124.1
建 設 改 良 積 立 金	300,000,000	0.4	300,000,000	0.4	100.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	15,443,765	0.0	181,519,701	0.2	8.5
(△は当年度未処理欠損金)					
資 本 合 計	48,119,711,457	57.5	48,103,775,878	56.6	100.0
負 債 ・ 資 本 合 計	83,619,357,278	100.0	85,021,092,345	100.0	98.4

6 費用使途別比較表

区 分	人 件 費					そ の 他	
	令和元年度		平成30年度		前年対比	令和元年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
営 業 費 用	381,177,243	100.0	375,499,043	100.0	101.5	5,198,305,477	92.4
管 渠 費	135,954,688	35.7	134,186,918	35.7	101.3	202,897,915	3.6
ポ ン プ 場 費	69,854,461	18.3	70,279,021	18.7	99.4	355,275,777	6.3
普 及 促 進 費	31,641,773	8.3	31,847,754	8.5	99.4	7,679,034	0.1
水 質 規 制 費	22,335,523	5.9	22,413,754	6.0	99.7	11,784,605	0.2
総 係 費	121,390,798	31.8	116,771,596	31.1	104.0	321,782,797	5.7
流域下水道管理運営費負担金	—	—	—	—	—	1,564,481,595	27.8
減 価 償 却 費	—	—	—	—	—	2,706,122,869	48.1
資 産 減 耗 費	—	—	—	—	—	28,280,885	0.5
営 業 外 費 用	—	—	—	—	—	410,829,559	7.3
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	321,610,115	5.7
排 水 対 策 費	—	—	—	—	—	7,940,819	0.1
雨 水 対 策 費	—	—	—	—	—	303,000	0.0
区 域 外 設 置 負 担 金	—	—	—	—	—	9,054,932	0.2
雑 支 出	—	—	—	—	—	71,920,693	1.3
特 別 損 失	—	—	—	—	—	19,495,177	0.3
過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	—	—	—	19,495,177	0.3
そ の 他 特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	—
合 計	381,177,243	100.0	375,499,043	100.0	101.5	5,628,630,213	100.0

(単位:円、税抜き)

の 経 費			合 計				
平成30年度		前年対比	令和元年度		平成30年度		前年対比
金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比	
4,972,990,889	91.3	104.5	5,579,482,720	92.8	5,348,489,932	91.9	104.3
145,043,291	2.7	139.9	338,852,603	5.6	279,230,209	4.8	121.4
388,407,759	7.1	91.5	425,130,238	7.1	458,686,780	7.9	92.7
7,440,074	0.1	103.2	39,320,807	0.7	39,287,828	0.7	100.1
11,551,364	0.2	102.0	34,120,128	0.6	33,965,118	0.6	100.5
265,281,956	4.9	121.3	443,173,595	7.4	382,053,552	6.6	116.0
1,388,400,711	25.5	112.7	1,564,481,595	26.0	1,388,400,711	23.8	112.7
2,720,964,102	50.0	99.5	2,706,122,869	45.0	2,720,964,102	46.7	99.5
45,901,632	0.8	61.6	28,280,885	0.5	45,901,632	0.8	61.6
415,896,561	7.6	98.8	410,829,559	6.8	415,896,561	7.1	98.8
353,887,011	6.5	90.9	321,610,115	5.4	353,887,011	6.1	90.9
150,000	0.0	5,293.9	7,940,819	0.1	150,000	0.0	5,293.9
369,000	0.0	82.1	303,000	0.0	369,000	0.0	82.1
—	—	皆増	9,054,932	0.2	—	—	皆増
61,490,550	1.1	117.0	71,920,693	1.2	61,490,550	1.1	117.0
57,670,692	1.1	33.8	19,495,177	0.3	57,670,692	1.0	33.8
53,919,392	1.0	36.2	19,495,177	0.3	53,919,392	0.9	36.2
3,751,300	0.1	皆減	—	—	3,751,300	0.1	皆減
5,446,558,142	100.0	103.3	6,009,807,456	100.0	5,822,057,185	100.0	103.2

7 費用節別比較表

(単位:円、税抜き)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年対比
	金額	構成比	金額	構成比	
人 件 費	381,177,243	6.3	375,499,043	6.4	101.5
給 料	177,263,952	2.9	179,950,843	3.1	98.5
手 当 等	91,725,589	1.5	89,785,595	1.5	102.2
賞 与 引 当 金 繰 入 額	24,605,775	0.4	24,702,646	0.4	99.6
法 定 福 利 費	54,821,218	0.9	57,856,119	1.0	94.8
法定福利費引当金繰入額	4,629,503	0.1	4,662,192	0.1	99.3
退 職 給 付 費	28,131,206	0.5	18,541,648	0.3	151.7
そ の 他 の 経 費	5,628,630,213	93.7	5,446,558,142	93.6	103.3
賃 金	2,628,432	0.0	2,239,880	0.0	117.3
旅 費	223,939	0.0	285,342	0.0	78.5
研 修 費	672,242	0.0	816,017	0.0	82.4
報 償 費	92,500	0.0	91,000	0.0	101.6
被 服 費	304,730	0.0	287,050	0.0	106.2
備 消 品 費	2,669,076	0.0	3,217,621	0.1	83.0
燃 料 費	2,297,783	0.0	2,224,483	0.0	103.3
光 熱 水 費	4,261,374	0.1	4,450,548	0.1	95.7
印 刷 製 本 費	133,030	0.0	625,100	0.0	21.3
通 信 運 搬 費	6,550,146	0.1	6,382,330	0.1	102.6
委 託 料	361,624,225	6.0	292,694,460	5.0	123.6
手 数 料	972,994	0.0	92,515	0.0	1,051.7
賃 借 料	5,668,386	0.1	6,032,423	0.1	94.0
修 繕 費	163,704,601	2.7	191,825,334	3.3	85.3
工 事 請 負 費	3,181,819	0.1	—	—	皆増
動 力 費	38,872,695	0.6	36,493,120	0.6	106.5
材 料 費	16,390,580	0.3	13,953,285	0.2	117.5
補 償 金	—	—	4,573,400	0.1	皆減
交 際 費	—	—	8,000	0.0	皆減
厚 生 費	40,593	0.0	78,336	0.0	51.8
会 費 負 担 金	910,670	0.0	909,120	0.0	100.2
保 険 料	2,143,321	0.0	1,515,245	0.0	141.5

(単位:円、税抜き)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
負担金補助及び交付金	1,863,470,361	31.0	1,634,265,603	28.1	114.0
貸倒引当金繰入額	3,982,109	0.1	3,167,375	0.1	125.7
雑 費	404,868	0.0	416,568	0.0	97.2
有形固定資産減価償却費	2,495,519,427	41.5	2,513,488,531	43.2	99.3
無形固定資産減価償却費	210,603,442	3.5	207,475,571	3.6	101.5
有形固定資産除却費	28,280,885	0.5	45,901,632	0.8	61.6
企業債利息	321,610,115	5.4	353,887,011	6.1	90.9
控除対象外消費税	71,800,467	1.2	61,285,631	1.1	117.2
その他雑支出	120,226	0.0	204,919	0.0	58.7
過年度損益修正損	19,495,177	0.3	53,919,392	0.9	36.2
その他特別損失	—	—	3,751,300	0.1	皆減
合 計	6,009,807,456	100.0	5,822,057,185	100.0	103.2

8 料金収入と各費用額の状況

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度
料 金 収 入		3,203,809,991	3,247,911,363	3,255,044,697
費 用 額		6,009,807,456	5,822,057,185	5,768,590,607
内 訳	人 件 費	381,177,243	375,499,043	391,250,262
	支払利息及び企業債取扱諸費	321,610,115	353,887,011	386,244,007
	減 価 償 却 費	2,706,122,869	2,720,964,102	2,691,555,034
	そ の 他	2,600,897,229	2,371,707,029	2,299,541,304

9 企業債の状況

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度
発 行 額		339,100,000	387,700,000	544,000,000
償 還 額		1,514,978,905	1,578,528,310	1,602,949,193
内 訳	元 金	1,193,368,790	1,224,641,299	1,216,705,186
	利 子	321,610,115	353,887,011	386,244,007
未 償 還 額		16,116,537,832	16,970,806,622	17,807,747,921

(単位:円、税抜き)

平成28年度	平成27年度	す う 勢 比				
		元年	30	29	28	27
3,242,010,022	3,228,173,621	99	101	101	100	100
5,635,072,810	5,750,337,980	105	101	100	98	100
393,049,018	467,335,043	82	80	84	84	100
419,390,209	450,554,616	71	79	86	93	100
2,668,582,539	2,631,170,435	103	103	102	101	100
2,154,051,044	2,201,277,886	118	108	104	98	100

(単位:円)

平成28年度	平成27年度	す う 勢 比				
		元年	30	29	28	27
581,900,000	937,200,000	36	41	58	62	100
1,628,839,495	1,596,379,368	95	99	100	102	100
1,209,449,286	1,145,824,752	104	107	106	106	100
419,390,209	450,554,616	71	79	86	93	100
18,480,453,107	19,108,002,393	84	89	93	97	100

10 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円、税抜き)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	15,443,064	181,519,659	△ 166,076,595
減価償却費	2,706,122,869	2,720,964,102	△ 14,841,233
固定資産除却損	22,578,885	36,462,632	△ 13,883,747
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,633,051	380,077	1,252,974
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,251,173	1,911,015	7,340,158
長期前受金戻入額	△ 863,119,788	△ 799,853,388	△ 63,266,400
受取利息及び受取配当金	△ 1,010,591	△ 462,066	△ 548,525
支払利息	342,711,278	353,887,011	△ 11,175,733
未収金の増減額(△は増加)	△ 27,196,526	△ 26,468,776	△ 727,750
未払金の増減額(△は減少)	△ 42,640,345	△ 29,161,123	△ 13,479,222
その他	△ 22,959,207	△ 6,092,739	△ 16,866,468
小計	2,140,813,863	2,433,086,404	△ 292,272,541
利息及び配当金の受取額	1,010,591	462,066	548,525
利息の支払額	△ 342,711,278	△ 357,260,988	14,549,710
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,799,113,176	2,076,287,482	△ 277,174,306
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 835,353,773	△ 1,174,137,107	338,783,334
有形固定資産の売却による収入	—	405,470	△ 405,470
無形固定資産の取得による支出	△ 185,487,358	△ 156,393,589	△ 29,093,769
国庫補助金等による収入	3,863,636	69,444,444	△ 65,580,808
工事負担金の受入による収入	—	228,231	△ 228,231
受益者負担金の受入による収入	24,178,773	45,862,546	△ 21,683,773
分担金の受入による収入	18,088,993	10,948,741	7,140,252
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	249,251,303	179,499,744	69,751,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 725,458,426	△ 1,024,141,520	298,683,094
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	339,100,000	368,800,000	△ 29,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,283,108,141	△ 1,241,096,811	△ 42,011,330
その他の企業債による収入	△ 3,149,213	18,900,000	△ 22,049,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 947,157,354	△ 853,396,811	△ 93,760,543
資金増加額(又は減少額)	126,497,396	198,749,151	△ 72,251,755
資金期首残高	4,995,361,929	4,796,612,778	198,749,151
資金期末残高	5,121,859,325	4,995,361,929	126,497,396

